

2005年6月



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



4月の有効求人倍率や有効求人数を見ると、県内の雇用情勢が着実に回復基調にあることが伺える。このことは高校や大学における新卒者の就職率上昇にも現れている。団塊の世代の退職後問題がいろいろ取りざたされているが、若者の働く意欲を削がないためにも、若者と団塊の世代との就業面での棲み分けを真剣に考えなければならない。この点での県内自治体・企業間連携が強く望まれる。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



県内景気の回復度合いの地域間格差及び企業間格差は依然大きく、県北経済は依然足踏み状態にある。県が進めている企業誘致政策は、地域経済活性化の観点から、地元の雇用増加が図られるだけでなく、住宅需要や地場関連産業の振興、個人消費増にもつながり、非常に重要な施策である。

本年5月、本庄市に37才の若い吉田市長が誕生した。県と連携した、新市長の斬新な施策による地域経済の活性化を期待している。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役 高橋 福八



政府発表は緩やかな回復基調とあるが、商店街の景況感は悪い。消費者の購買動向は二極化し、高価であっても満足度の高い、時流に沿った商品を求める一方、日々の消耗品は百円ショップ。堅実な消費行動は結果として生業店や弱小小売店を廃業に追い込む。その上、全く機能しなかった“まちづくり三法”は、商店街を消滅させ、結果としてまちの衰退に拍車をかける元凶となって7年経過しようとしている。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



県経済を見ると、生産面は依然低水準ながら、個人消費に幾分持ち直しの兆しが出ており、住宅投資も底堅く推移している。県内経営者の国内景気と業界の先行きに対する見方は厳しいものの、自社の業況は比較的堅調に推移すると見るところが多い。個人の所得環境も好転しており、総じてみれば景気は回復に向けた緩やかな動きが続くとみられる。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2005年3月～2005年5月の指標を中心に >
一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している県経済

生産

弱含みの状況

3月の鉱工業生産指数は、93.6(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 0.4%と2か月連続の低下。前年同月比も 1.3%と4か月連続して前年水準を下回った。

雇用

水準は低いものの、改善基調

4月の有効求人倍率は0.85倍で前月比0.01ポイント改善。また完全失業率(南関東)は5.0%と前月比0.2ポイント悪化となった。県内の雇用情勢は、水準的には依然として低いものの、前年実績比改善しており、総じて改善の基調にある。

物価

おおむね横ばい

4月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比で+0.1%と2か月ぶりの上昇となった。消費者物価指数はこのところ前年同月比を上回って推移しているものの、この1年の数値としてはほぼ横ばいで推移。

消費

緩やかに持ち直している

4月の家計消費支出は328,496円で、前年同月比 6.4%と2か月ぶりに減少。4月の大型小売店販売額は、店舗調整済の前年同月比で 4.4%と14か月連続の減少だったが、店舗調整前は+0.1%と2か月連続の増加。5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+11.3%と2か月連続の増加。

住宅

底堅く推移

4月の新設住宅着工戸数は、貸家が増加したものの、分譲、持家が減少し、全体では前年同月比 3.1%と4か月ぶりに前年実績を下回った。平成17年1月から4月までの累計は23,786戸と前年同期比+4.7%となっている。

倒産

沈静化傾向

5月の企業倒産件数は34件と、2か月ぶりに前年実績を上回った。倒産の動向はこのところ沈静化している。

景況判断

ほぼ横ばい

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)幅が0.2ポイントとわずかながら減少したが、ほぼ横ばい。(調査時期17年3月調査)

設備投資

2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比3.5%増と、2年連続の増加となった。(2004年11月調査)
平成17年1～3月期の設備投資BSIは+5と7期連続でプラス維持。(2005年4月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2005年6月15日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、弱さを脱する動きがみられ、

緩やかに回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、これまでの改革の成果の上に立って、重点強化期間において「攻めの改革」に踏み出すため、6月下旬を目途に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(仮称)をとりまとめる。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

2 県内経済指標の動向

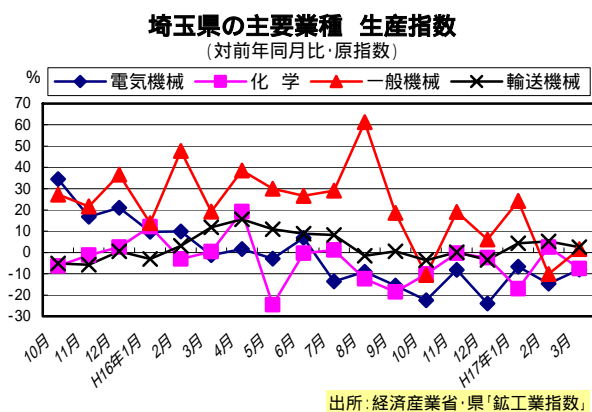
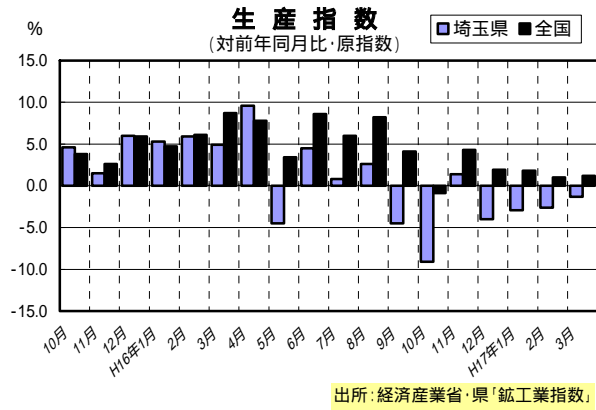
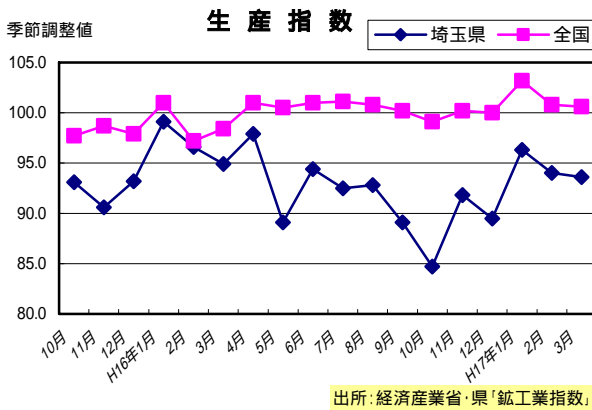
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

弱含みの状況

3月の鉱工業生産指数は、93.6（季節調整済値、2000年=100）で、前月比0.4%と2か月連続の低下。前年同月比も1.3%と4か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、プラスチック製品工業など13業種が上昇し、化学工業、金属製品工業などの6業種が低下した。

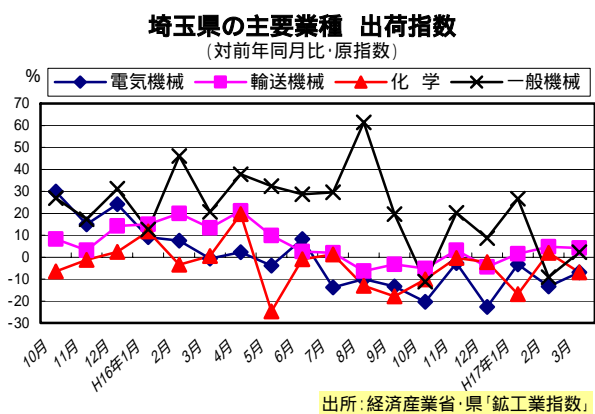
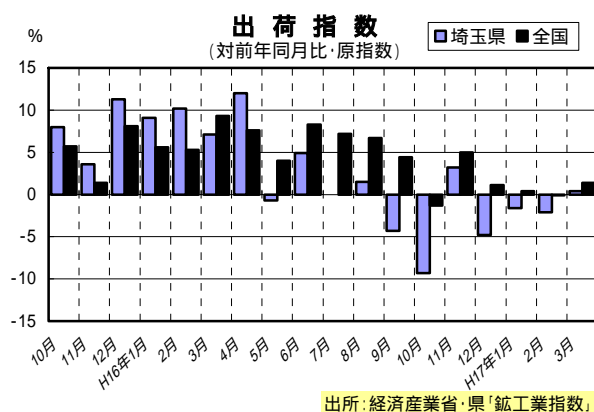
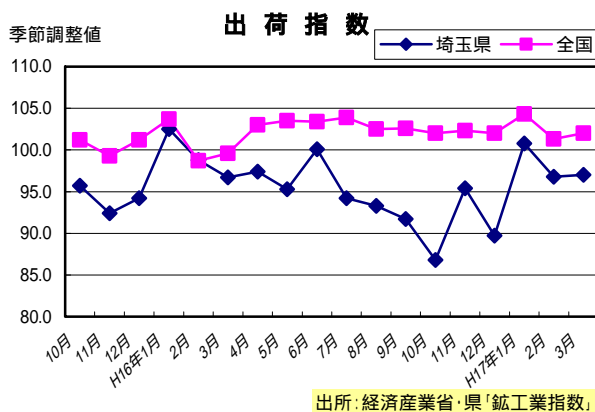


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

3月の鉱工業出荷指数は97.0（季節調整値、2000年=100）で、前月比+0.2%と2か月ぶりに上昇。前年同月比も+0.4%と4か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別で見ると、電気機械工業、プラスチック製品工業など11業種が上昇し、化学工業、輸送用機械工業など7業種が低下した。

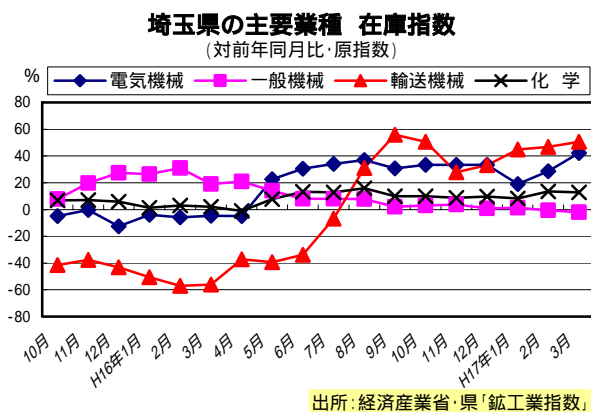
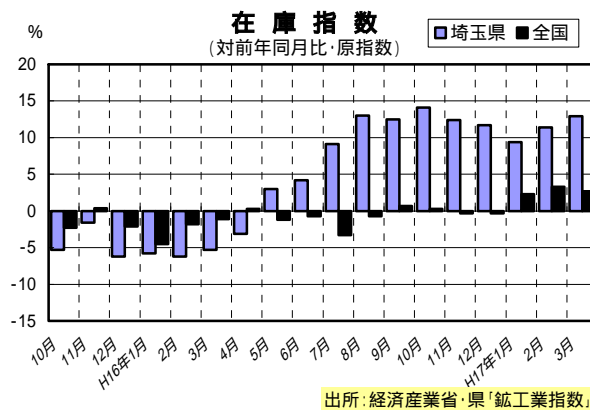
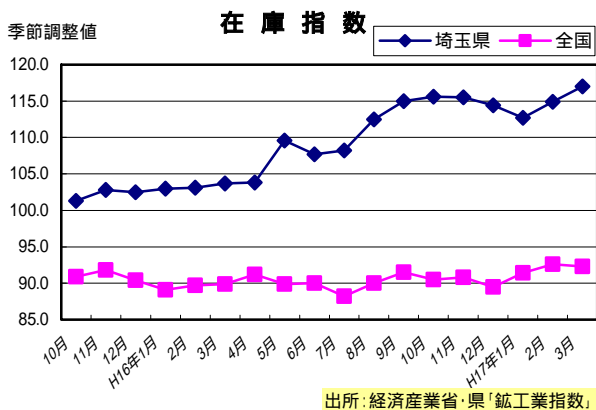


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

3月の鉱工業在庫指数は、117.0（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+1.8%と2か月連続の上昇。前年同月比も+12.9%と11か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、家具工業など5業種が上昇し、金属製品工業、一般機械工業など14業種が低下した。



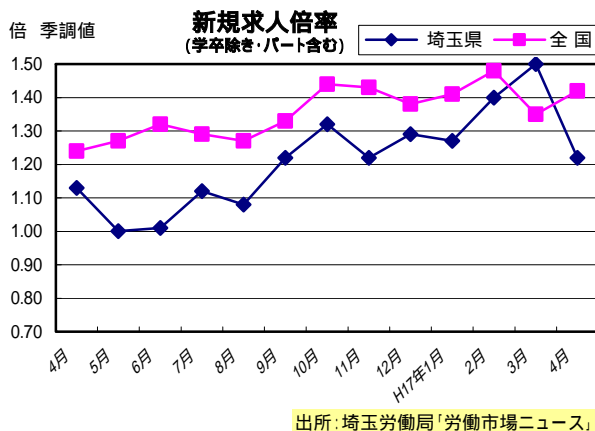
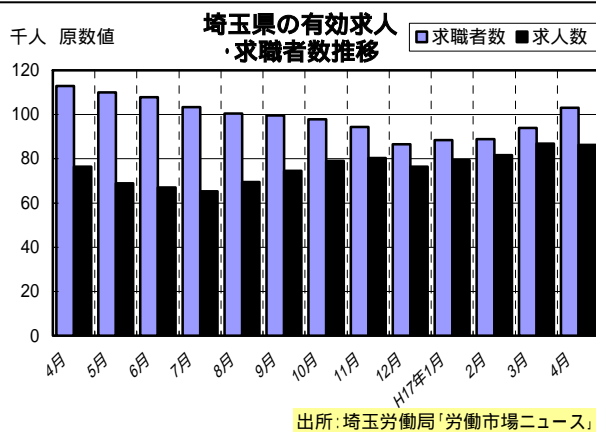
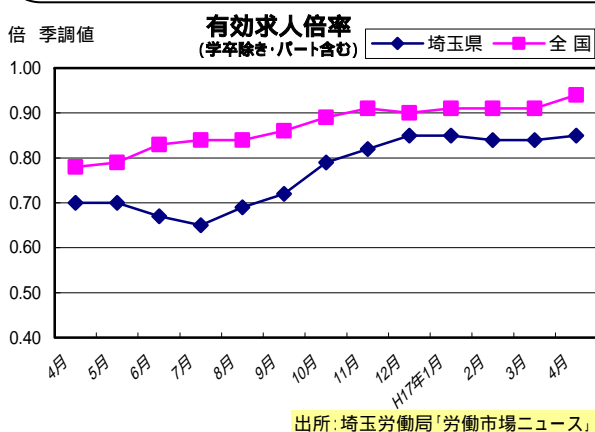
【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3% | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3% | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9% | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

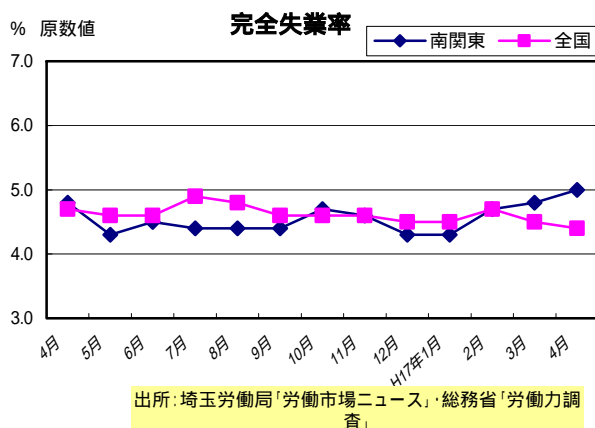
(2) 雇用動向

水準は低いものの、改善基調

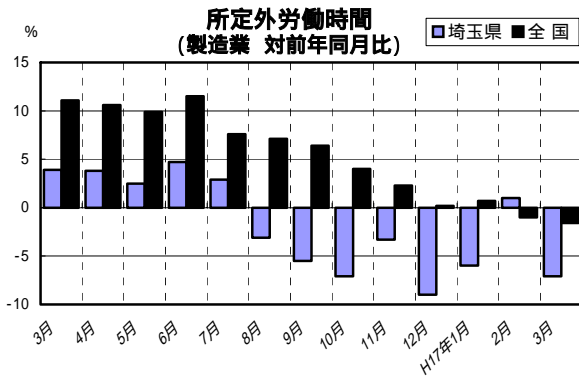
4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.85倍で前月比と0.01ポイント改善。
 有効求職者数は103,119人で28か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は86,219人で29か月連続して前年実績を上回った。
 県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、水準的には低いものの、雇用環境は改善している。



4月の新規求人倍率は1.22倍と、前月比0.28ポイント低下。
 前年同月比では、サービス業などをけん引役に、28か月連続で増加。

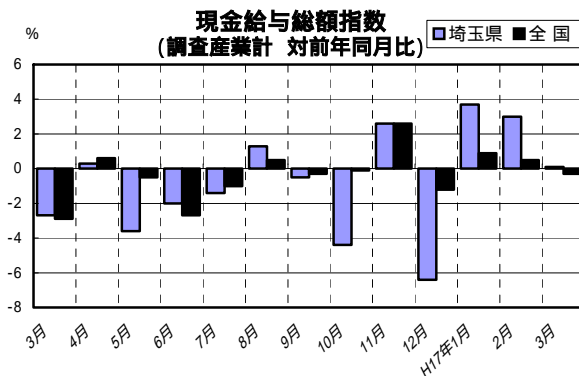


4月の完全失業率(南関東)は5.0%で、前月比0.2ポイント悪化。
 前年同月比では、+0.2ポイントと、14か月ぶりに前年実績より悪化した。



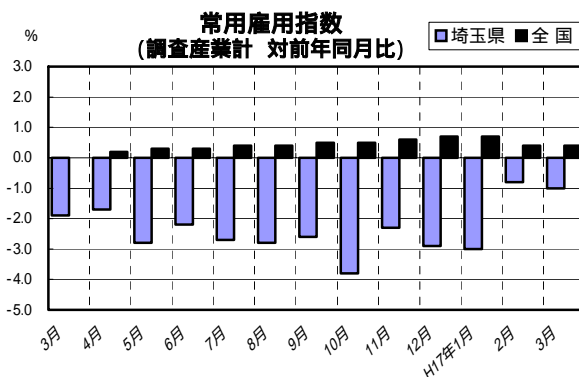
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

3月の所定外労働時間（製造業）は18.3時間。前年同月比は7.1ポイントと2か月ぶりに前年実績を下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

3月の現金給与総額指数は79.2となり、前年同月比は+0.1ポイントと3か月連続で前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

3月の常用雇用指数は97.1となり、前年同月比2.3ポイントと15か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

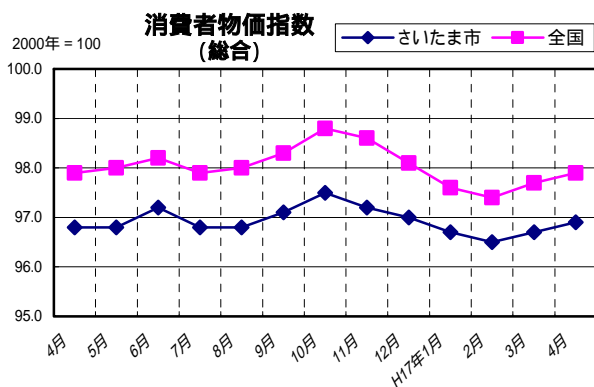
それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

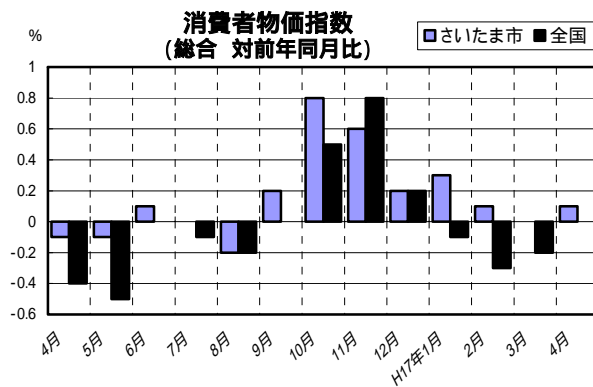
(3) 物価動向

おおむね横ばい

4月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.9となり、前月比+0.2%と2か月連続の上昇。
 前年同月比は+0.1%と2か月ぶりの上昇となった。
 前月比が上昇したのは、「被服及び履物」のうちシャツ・セーター類、洋服などが上昇したことが主な要因となっている。
 前年同月比は、「食料」のうち生鮮野菜や、生鮮果物が上昇したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

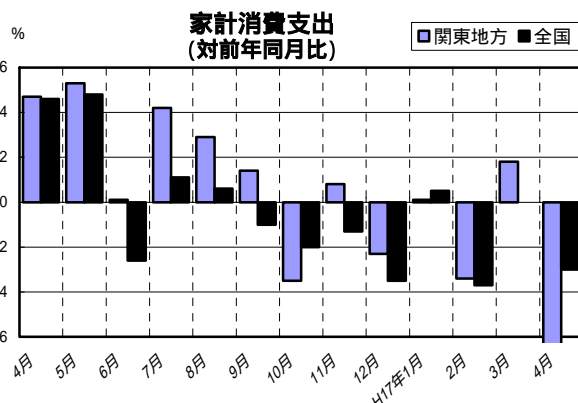
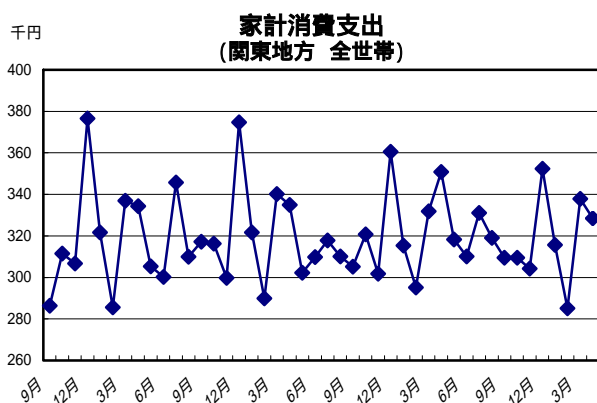


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

緩やかに持ち直している

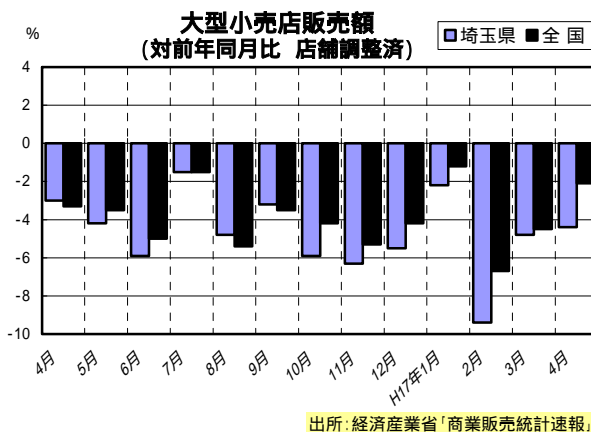
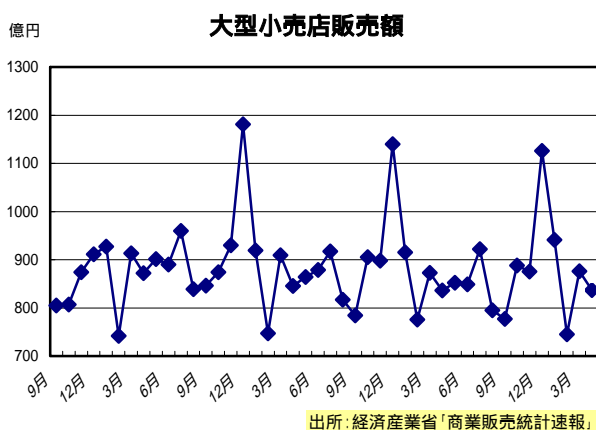
4月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、328,496円となり、前年同月比 6.4%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



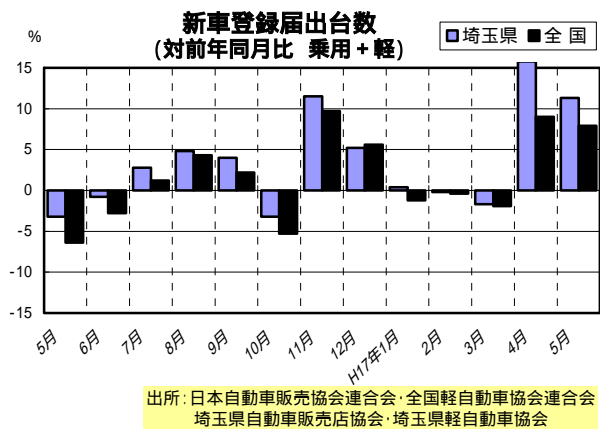
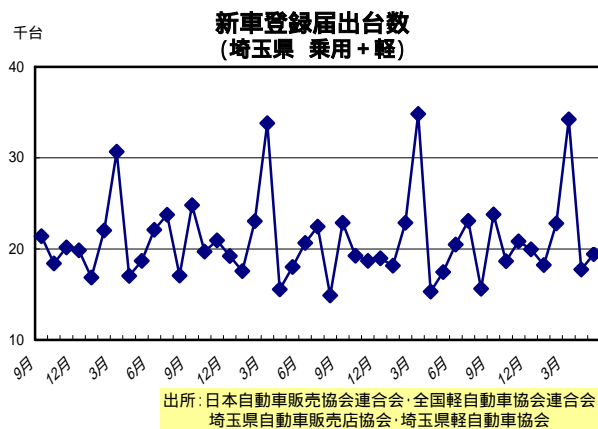
4月の大型小売店販売額は、837億円となり、店舗調整済前年同月比は 4.4%と14か月連続の減少だったが、店舗調整前前年同月比は+0.1%と2か月連続の増加。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、セール等により「家庭用品」が好調だったものの、主力の「衣料品」が不振だったことなどから、前年比 3.6%と7か月連続の減少となった。

スーパー（同241店舗）は、主力の「飲食料品」や「家庭用品」が堅調に推移し、店舗調整済前年同月比は 4.7%と14か月連続の減少だったが、店舗調整前は同+1.8%と2か月連続の増加となった。



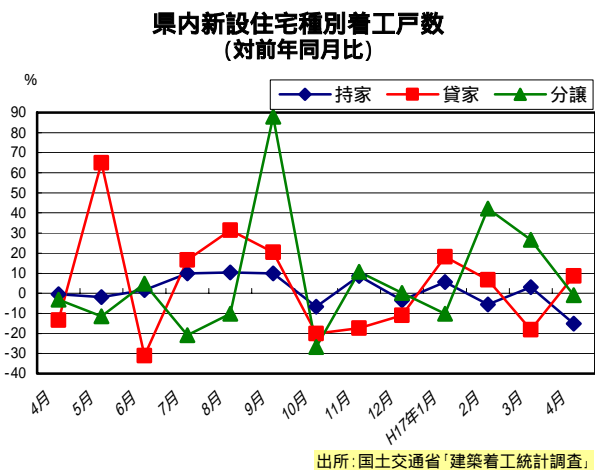
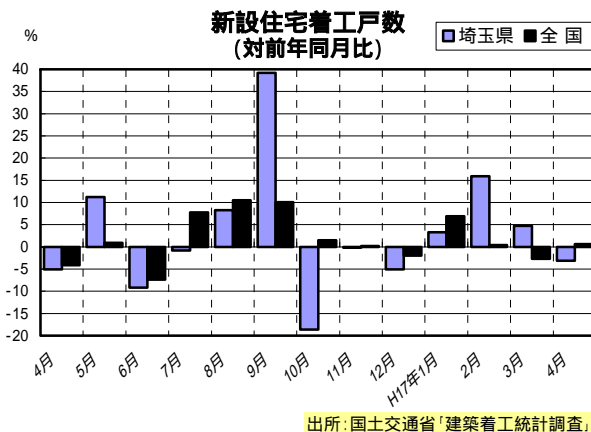
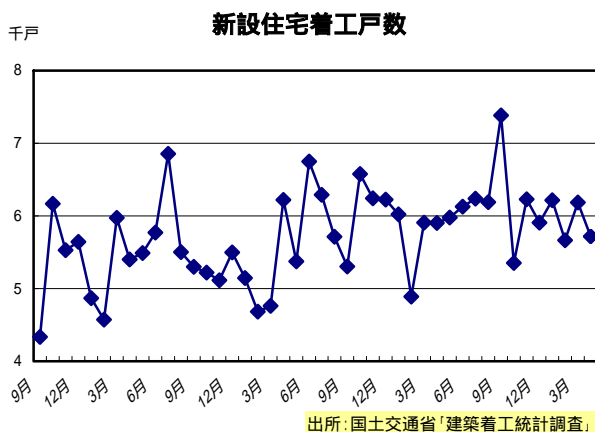
5月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、19,438台となり、前年同月比 + 11.3%と2か月連続で前年実績を上回った。



(5) 住宅投資

底堅く推移

4月の新設住宅着工戸数は5,719戸となり、前年同月比 3.1%と4か月ぶりに前年実績を下回った。17年1月から4月までの累計は23,786戸と前年同期比+4.7%となっている。



着工戸数を種別で見ると、貸家(前年同月比+8.7%)は増加したものの、持家(同 15.1%)、分譲(同 0.9%)が減少し、全体では前年同月比 3.1%となった。

(6) 企業動向

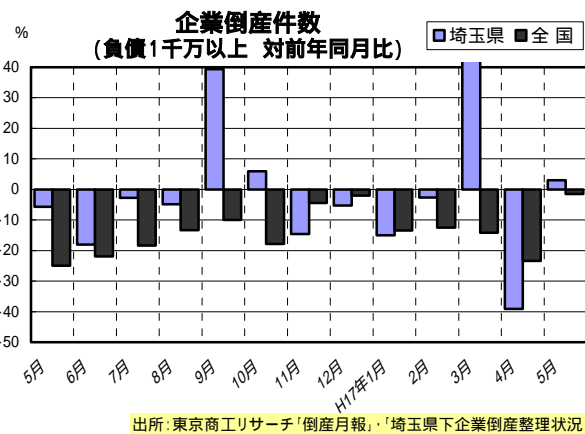
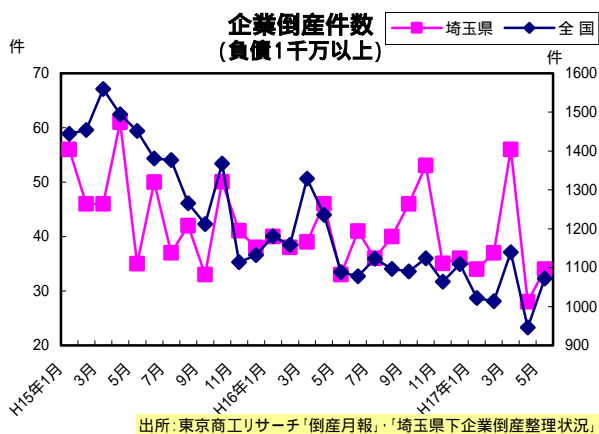
倒産

沈黙化傾向

5月の企業倒産件数は34件となり、前年同月比+3.0%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

5月の負債総額は、39億5千4百万円となり、前年同月比では9.4%となった。

総じて小口中心の倒産が続いている。



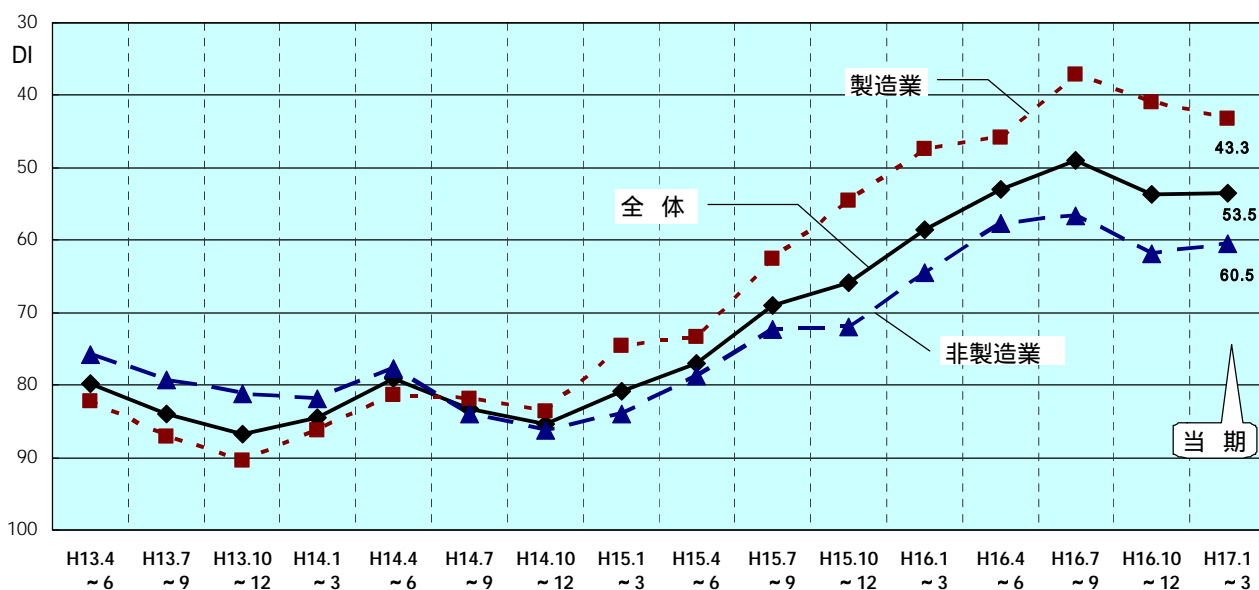
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感はほぼ横ばいだった。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

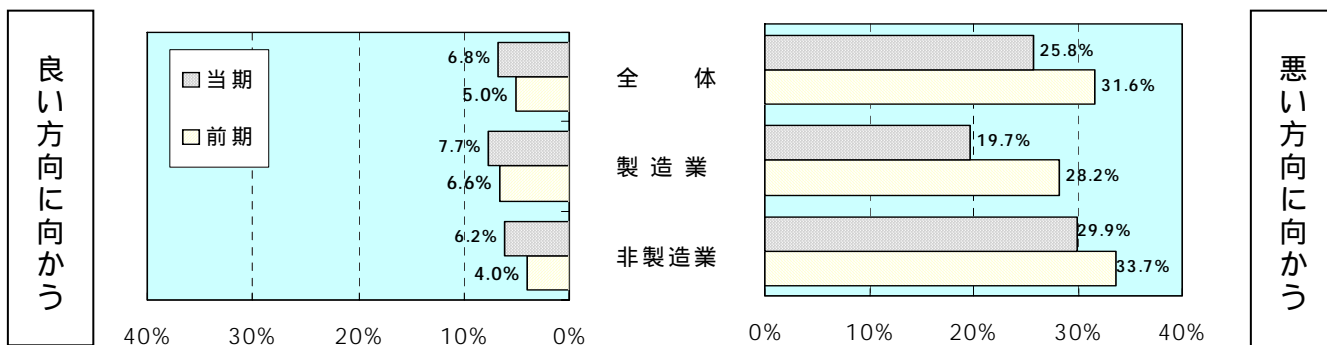
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」が57.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.5となった。前期（53.7）と比較すると0.2ポイントとわずかに上昇し、ほぼ横ばいだった。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は6.8%で前期（5.0%）に比べわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は25.8%で前期（31.6%）に比べ5.8ポイント減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成17年5月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年4～6月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超となっているものの、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年7～9月期に保合いとなるものの、17年10～12月期に「上昇」超となる見通し、中小企業は17年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	17年1～3月 前回調査	17年4～6月 現状判断	17年7～9月 見通し	17年10～12月 見通し
全規模（全産業）	8.2	7.6	2.1	8.3
大企業	10.0	6.3	12.5	17.2
中堅企業	4.8	2.9	0.0	14.7
中小企業	20.2	17.9	9.0	1.9
製造業	4.3	13.6	5.9	10.2
非製造業	10.9	3.5	7.6	7.1

（回答企業数288社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

設備投資

平成16年11月調査の日本政策投資銀行「2004・2005年度設備投資動向調査」における埼玉県内の2004年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,145億円、前年度比3.5%増と2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度 実績	2004年度 計画	04年度計画 伸び率	05年度計画 伸び率
全産業	3,039	3,145	3.5	3.9
製造業	979	1,032	5.5	1.7
非製造業	2,061	2,112	2.5	4.6

平成17年4月調査の埼玉りそな産業協力財団「埼玉県企業経営動向調査」によると、17年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+5と7期連続でプラスを維持した。

先行きについては、4～6月期のBSIが+3、7～9月期も同+3とのプラス維持の見通しとなっている。

埼玉県内企業設備投資BSI

	16年10～12月 前回調査	17年1～3月 実績	17年4～6月 実績見込み	17年7～9月 見通し
全産業	1	5	3	3
製造業	3	10	6	5
非製造業	7	2	1	2

（回答企業数262社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年4月を中心に》

2005年6月9日

〈 管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、
緩やかに回復している 〉

ポイント

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、横ばい傾向となっている。

鉱工業生産指数は、輸送機械工業や一般機械工業等の生産が増加したことから、3か月ぶりの上昇となった。生産はこのところ一進一退で推移し、総じてみれば横ばい傾向となっている。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、自動車及び自動車部品の生産が堅調なことから、高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、引き続き堅調に推移している。一般機械工業は、半導体製造装置の生産がこのところ一進一退で推移していることなどから、横ばい傾向となっている。電機機械工業は、このところ低下傾向にあったが、車載用の蓄電池の生産が増加したことなどから、やや持ち直している。情報通信機械工業は、大型コンピュータ等の生産が増加したものの、携帯電話の生産が引き続き減少しており、このところ弱含んでいる。電子部品・デバイス工業は、半導体の生産に引き続き減速感がみられることから、低下傾向にある。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、5月は低下、6月は上昇を予測している。

（4月鉱工業生産指数：前月比+1.6%、出荷指数：同+2.7%、在庫指数：同+0.6%）

消費・投資などの需要動向

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月ぶりの減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は4か月ぶりの低下となったものの、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、14か月連続の減少となったものの、セール効果や好天候に恵まれたことなどから、前月より減少幅を縮小した。百貨店は、セール、催事、改装効果等により「身の回り品」や「家庭用品」が好調だったものの、主力の「衣料品」が不振だったことなどから、3か月連続の減少となった。スーパーは、主力の「飲食料品」が伸び悩んだことなどから、14か月連続の減少となったものの、全店では3か月ぶりの増加となった。コンビニエンスストア販売額

は、2か月連続の増加となり、堅調に推移している。家電販売額は、テレビ、DVDが引き続き好調なものの、パソコンが依然低調なことから、9か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、新型車効果等により引き続き小型乗用車が好調なことに加え、普通乗用車、軽乗用車も前年を上回ったことから、底堅く推移している。

（4月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 6.6%、4月大型小売店販売額：既存店前年同月比 2.1%、百貨店販売額：同 0.8%、スーパー販売額：同 3.1%、4月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.4%、4月家電販売額：前年同月比 0.9%、4月乗用車新規登録台数：前年同月比+10.3%）

住宅着工は、3か月連続の減少となった。

住宅着工は、3か月連続の減少となった。持家はこのところ減少している。貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（4月新設住宅着工戸数：前年同月比 1.7%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（4月公共工事請負金額：前年同月比 16.0%）

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は2か月連続の上昇となった。新規求人数は3か月ぶりの減少となったものの、前年同月比では31か月連続の増加となった。事業主都合離職者数は31か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率は14か月ぶりに前年を上回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

（4月有効求人倍率 季調値 : 1.08倍、4月南関東完全失業率 現数値 : 5.0%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、7か月連続の減少となった。

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は7か月連続の減少となった。

（4月企業倒産件数：前年同月比 26.7%）

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年4月

(総括判断)

全体として緩やかな回復の動きが続いているものの

一部に弱い動きがみられる。

(総括判断の理由)

住宅建設は持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加する見込みとなっている。一方、生産活動は一進一退の動きとなっており、個人消費は弱含みとなっている。また、企業の景況感は「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱含みとなっている。	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに弱い動きが続いている。乗用車販売は、普通車、軽自動車がこのところ前年を下回って推移し、小型車も足元で前年を下回り、全体ではこのところ弱含みとなっている。 コンビニエンスストア販売は概ね横ばいとなっている。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回って推移している。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持家が一进一退となっており、貸家に持ち直しの動きがみられ、分譲マンションが足元で増加している。また、分譲戸建は底堅く推移している。
設備投資	16年度下期、通期は増加見込みとなっている。17年度通期は増加見通しとなっている。	16年度計画は、非製造業で前年比 4.5%の減少見込みとなっているものの、製造業で同23.3%の増加見込みとなっていることから、全産業では同6.8%の増加見込みとなっている。なお、17年度計画は、全産業で前年比2.6%の増加見通しとなっている。
生産活動	一进一退の動きとなっている。	輸送機械は弱含んでいるものの、一般機械は一進一退となっており、電気機械は弱い動きとなっている。また、化学工業は概ね横ばいの動きとなっている。
企業収益	16年度下期、通期は増益見込みとなっている。17年度通期は減益見通しとなっている。	全産業で見ると、16年度下期は前年比12.8%、16年度通期は同20.3%の増益見込みとなっている。なお、17年度通期は前年比 2.8%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	17年1-3月期の景況判断BSIは、大企業では10.0%ポイントと「上昇」超となっているものの、中堅企業で4.8%ポイント、中小企業で 20.2%ポイントと「下降」超となっていることから、全産業では 8.2%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。	有効求人倍率はこのところ横ばいとなっている。また、17年1-3月期の従業員数判断BSIは、大企業、中小企業、中堅企業いずれも「不足気味」超となっている。

(総括判断)

**一部に弱い動きが続いており、
全体として足踏み状態にある。**

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、企業の設備投資は、16年度は増加見込み、17年度計画も増加見通しとなっているものの、輸出は、このところ伸びが大幅に鈍化している。個人消費は、乗用車販売が概ね横ばいの動きとなっているものの、大型小売店販売や家電販売で弱い動きが続いているなど、弱含みとなっている。また、住宅建設は、全体として持ち直しの兆しがみられる。このような需要動向のもと、生産活動は、一般機械が減少しており、電気機械や電子部品・デバイスで生産調整の動きがみられるものの、情報通信機械や化学、輸送機械は増加しているなど、概ね横ばいとなっている。なお、企業収益は、16年度は増加見込み、17年度も増加見通しとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きが続いており、全体として足踏み状態にある。

なお、先行きについては、原油などの原材料価格の動向に加え、米国及び中国経済の動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (5/25~6/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

5/25 公務員給与 「地方」も改革着手

政府・与党は国家公務員に続き、地方公務員の給与制度の見直しにも着手。三位一体改革によって税源を移譲する地方自治体の歳出改革を促す。

6/1 給与4年5か月ぶり増

4月の所定内給与額は前年同月比0.3%増の255,607円と4年5か月ぶりに増加。企業の業績回復を映した。正社員が増え、パート社員が減少したことが全体の水準を押し上げた。

6/2 増配・雇用改善、税収に波及

今年4月までの国税収入は前年同月比5.8%増の38兆3,800億円となった。法人税が引き続き伸びた上、配当収入や給与の増加で所得税の回復が定着してきた。7月に発表する04年度の税収額も目標を1兆円程度上回る見通し。

6/2 人口減社会目前に 2004年出生率過去最低1.29

04年の出生率は1.29となり、4年連続で過去最低を更新。出生数から死亡数を差し引いた自然増加数も初めて10万人を割り込んだ。経済の活力をそぎかねない人口減社会が目前に迫っており、官民挙げての一層の少子化対策が求められる。

6/7 上場銀行 不良債権8兆円減少

05年3月期の上場95銀行の不良債権残高が約16兆6千億円と前期比約7兆9千億円減少した。ただ、一部の地銀の不良債権処理は遅れている。

6/7 新規上場活発 半年で75社 過去2番目

国内株式市場への新規上場が好調。1-6月の新規上場社数は前年同期比6社多い75社とネットバブル時の2000年同期の71社を上回る。けん引役は楽天やライブドアなどに続く新世代のインターネット関連企業。

6/11 クールビズ 出足好調

「クールビズ」運動が始まって10日あまり、紳士服専門店やスーパーではシャツの売れ行きが好調。シャツ販売が二桁増の専門店や売り場を拡張・追加生産に対応する専門店もある。

6/11 住民税 徴税時期、所得税と統一

政府税制調査会は自治体が集める個人住民税の納税方法の抜本見直しを提言する。前年の所得に課税する仕組みから、所得税と同様に所得が生じた年に課税する方式へ移行する。

6/15 新規国債、2年連続減額 税収増で可能に

財務省は04年度分として一般会計で発行する新規財源国債を2年連続で予算額より減らす方針。減額幅は1兆1千億円。所得税、法人税を中心に一般会計税収が予算額を1兆円強上回り、好調な経済が財政の改善を支える傾向が鮮明。

6/16 配当総額 今期も最高

上場企業の06年3月期の配当総額は3兆5,600億円と過去最高だった前期から10%増える見通し。配当性向は24.1%と前期比0.2ポイント上昇する見込み。業績拡大で積み上がった配当原資を基に株主への利益配分を増やす。

6/16 企業の資金調達純増 9年ぶり

日銀の04年度資金循環統計によると、金融機関を除く民間企業の資金調達額は7兆5千億円と9年ぶりに増に転じた。バブル崩壊以降、企業の過剰債務圧縮にメドが立ち、攻めの経営に転じる態勢が整ってきた。

6/17 骨太方針 公務員純減を明記

政府・与党は経済財政運営の基本指針「骨太方針2005」をまとめ、公務員数の純減目標策定を盛り込んだ。ただ社会保障給付費の伸び率抑制のため検討していた経済指標を用いる管理手法については、具体策を年末に先送りした。

6/22 骨太方針を閣議決定

政府は骨太方針を閣議決定した。社会保障改革では給付費抑制に向け政策目標設定を明記。公務員の総人件費削減については純減目標を掲げて取り組む。歳出改革を強化し小さな政府を目指す。

6/22 所得税改革 4-5年かけ段階的に 政府税調 控除見直しなどを提言

政府税制調査会は所得税と個人住民税の改革についての報告書を公表。給与所得控除や扶養控除の見直しなどを打ち出した。4-5年かけて実施する方針。ただ、増税項目が大半を占めるだけに各方面の反発は必至。

6/22 改正介護保険法が成立 施設入居者負担月3万円増す

改正介護保険法が成立した。高齢化で膨らむ給付費の抑制に向けて、特別養護老人ホームなど介護三施設に入居する人の食住費負担を増やす。筋力強化など三種類の「新予防給付」も導入する。負担増は月3万円程度。

市場動向

5 / 26 上値重い日経平均 1万1200円前後が壁

日経平均株価が11,200円前後で頭打ちとなる展開が続いている。過去の累積売買代金などから見て戻り待ちの売りが出やすい水準に当たするため、市場では上値の壁を越えるには有力な買い材料が必要との見方が広がっている。

5 / 28 5月無担保コール47%増

短期金融市場に回復の動き。5月の無担保コール取引は前年比で5割近く増加。ペイオフの全面解禁で金融不安の後退が改めて確認され、金融機関同士の信頼感が戻ってきたことから、リスクをとって資金を運用する動きが広がりつつある。

6 / 2 量的緩和目標下限割れ 日銀当座預金残高29兆円台

日銀の量的緩和政策の目安となる日銀当座預金残高は01年3月の同制度導入後初めて誘導目標下限(30兆円)を割れることが確実となった。残高は29兆2千億円程度に減る見込み。

6 / 4 超長期債への買い目立つ 20年債利回り1年3か月低水準

新発20年物国債の利回りは1.855%に低下、1年3か月ぶり低水準。債券市場では景気の踊り場が長引くとの観測が強く、利息収入を重視した投資家は、期間が長めの債券に積極的に資金を振り向けている。

6 / 4 円、ユーロ売りの受け皿に ドルに比べ上昇余地

EU憲法の批准を巡る混乱を背景にユーロが売られやすい展開が続く中で、円がドルに代わりユーロ売りの受け皿になっている。これまで対ユーロで上昇幅が比較的小さい円が上昇余地が大きいとの見方が急速に広まっている。

6 / 7 量的緩和目標 3日ぶり30兆円回復

日銀の量的緩和政策の目安となる日銀当座預金残高は3営業日ぶりに誘導目標の下限としている30兆円を回復。市場では日銀が目標割れを容認するのは長くても連続して3,4日との見方が広がっている。

6 / 8 短期国債6か月物 初のゼロ金利に

割引短期国債6か月物入札で、平均落札金利が初めてゼロ%になった。応札倍率も1081.3倍と過去最高だった。金融機関の抱える大量の余剰資金が流入したため。

6 / 8 通貨供給量1.5%増 1年半ぶり低い伸び

5月の通貨供給量は代表的な指標であるM2+CDが前年同月比1.5%増にとどまった。約1年半ぶりの低い伸び率で前月比0.4ポイント縮小した。資金を国債や外債に振り向ける動きが加速し、現金通貨、預金通貨の伸び率が鈍化した。

6 / 10 当座預金残高「目標割れ」当面回避

日銀は6/13の公開市場操作で約6,700億円の資金を供給することを決定。6/14までは再び当座預金の減少を招く国債の発行や税金の払込日が続くが、今回のオペはこれらを睨んだ措置であり、これを超えれば月内の残高維持は可能との見方。

6 / 10 東証 ハイテク売られ急反落 2週間ぶり1万1200円割れ

東証では日経平均株価が急反落。約2週間ぶりに11,200円を割り込んだ。グリーンズパンFRB議長の議会証言等を控え、模様眺めの強い相場展開でハイテク株を中心に利益確定売りが優勢となった。

6 / 14 円下落、一時109円台

13日の海外市場で円相場は一時、1ドル=109円台半ばに下落。109円台は約8か月ぶり。米国の利上げ打ち止め観測が後退し、日米間の金利差が広がるとの見方が強まったため。

6 / 15 日銀政策決定会合 金融政策、現状を維持

日銀は政策委員会・金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を賛成多数で決定。当座預金残高の誘導目標を「30兆～35兆円程度」に据え置き、景気の踊り場からの脱却を後押しするため、市場への潤沢な資金供給を続ける。

6 / 16 低位安定続く長期金利

長期金利の低位安定が続いている。指標となる新発10年物国債の利回りは5/18以降ほぼ1か月にわたり1.2%台で推移している。当面は量的緩和が継続する見方が大勢であり、好需給のなか売り材料に乏しい展開が長引きそうだ。

6 / 17 景気判断上方修正 円の支援材料に

円相場が下げ渋っている。8か月ぶりの円安水準となる1ドル=109円台まで下落したことで利益確定目的の円買い・ドル売りが出ているため。月例経済報告で景気判断を11か月ぶりに上方修正したことも円の下支え要因となっている。

6 / 18 日経平均 物色範囲広げ6日続伸 2か月ぶり1万1500円回復

東証では日経平均株価が6日続伸。約2か月ぶりに1万1,500円を回復した。商品市況の上昇を材料に石油、鉄鋼など資源関連株が物色され、信販などその他金融や素材株にも買いが広がった。

6 / 24 日銀副総裁 残高目標下げ不要

日銀の武藤副総裁は量的緩和の目的について「金融システム不安を払拭するためではなく、デフレ脱却のためでもある」と指摘。仮に景気が「踊り場」を脱却しても、デフレが続いているうちは現在の量的緩和策の残高目標を堅持するべきとの考え。

景気・経済指標関連

5 / 27 4月小売業販売額 3.9%増【経済産業省】

4月の小売業販売額は10兆8,970億円と前年同月比3.9%増加。ガソリン価格の上昇を受けて燃料の販売額が膨らんだほか、自動車販売などが好調。経産省は3月まで「横ばい」としていた基調判断を「緩やかな回復」に引き上げた。

5 / 30 4月鉱工業生産 2.2%上昇【経済産業省】

4月の鉱工業生産指数は102.8と前月比2.2%上昇した。上昇は3か月ぶり。自動車が好調であり、半導体製造装置もアジア、北米向け生産が好調だった。

5 / 31 地域経済動向 北関東など上方修正【内閣府】

5月の地域経済動向によると、北関東、南関東、四国の三地域の景況判断を上方修正した半面、東北と九州の二地域は判断を引き下げた。鉱工業生産や個人消費の回復の違いから、景況感の格差がやや広がった。

5 / 31 4月失業率 0.1ポイント改善、4.4%【総務省】

4月の完全失業率は4.4%と前月比0.1ポイント改善し、1998年12月以来、6年4か月ぶりの低い水準となった。雇用情勢の改善は進んでいる。

5 / 31 4月家計支出 3.1%減少【総務省】

4月の1世帯あたりの消費支出は35万4,991円となり、物価変動を除いた実質で前年同月比3.1%減と2か月ぶりのマイナス。全体の基調は一進一退。

6 / 1 4月新設住宅着工戸数 0.6%増加【国土交通省】

4月の新設住宅着工戸数は96,740戸となり、前年同月比0.6%増加。貸家が7.2%増と好調で全体の伸びをけん引した。

6 / 6 設備投資 7.4%増 1-3月法人統計【財務省】

1-3月の法人企業統計によると、全産業の設備投資は前年同期比7.4%増となり、8期連続で前年を上回った。情報通信・運輸業がけん引し、22.8%と大幅増。

6 / 8 景況感 3か月連続改善【帝国データバンク】

5月の景気動向指数は前月比0.2ポイント高い43.5と3か月連続で改善。家電販売やスーパーなどの売上げが伸びたことが寄与した。

6 / 9 街角景気 5か月連続改善【内閣府】

5月の街角の景況感を示す判断指数は50.3となり、前月比0.5ポイント上昇した。5か月連続の改善で、街角景気の「良い」「悪い」の分かれ目である50を9か月ぶりに上回った。

6 / 9 4月景気一致指数 2か月ぶり 50%割れ【内閣府】

景気の現状を示す一致指数は4月が44.4%で景気が上向きかどうかを判断する境目となる50%を2か月ぶりに下回った。生産関連の指数が指数を押し下げ、内閣府は景気はなお踊り場の状況との見方。

6 / 10 5月消費者態度指数 2か月連続改善【内閣府】

5月の消費者心理を示す消費者態度指数は48.3となり、前月比0.9ポイント上昇した。2か月連続の改善で、消費者心理の基調判断については「改善の兆しがみられる」と1年2か月ぶりに上方修正。

6 / 13 1-3月期 GDP実質年率改定値 4.9%成長に下方修正【内閣府】

05年1-3月期のGDP改定値は5月中旬に発表した速報値に比べ企業の在庫投資が下振れし、GDP伸び率は0.1ポイント(年率0.4ポイント)下方修正された。

6 / 15 倒産5月 1.5%減【東京商工リサーチ】

5月の倒産件数は前年同月比1.5%減の1,072件となった。減少は33か月連続。負債総額は同40.7%増の6,051億円となったが、14か月連続で1兆円を下回った。

6 / 16 6月月例報告 基調判断 11か月ぶり 上方修正

政府は6月の月例経済報告で景気の基調判断を引き上げた。景気の現状は「弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復」と表現し、5月の「一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復」から変更。個人消費と雇用の改善を受け、上方修正。

6 / 21 地方の景況判断 7地域上方修正【経済産業省】

全国の経済産業局長が地域の景況動向を報告する拡大経済産業局長会議によると、全国10地域のうち関東や近畿など7地域で景況判断が上方修正され、下方修正の地域はなかった。

6 / 23 小企業売上げDI改善【国民生活金融公庫】

全国小企業月次動向調査によると、5月の小企業の売上げDIはマイナス17.0となり、4月に比べ1.7ポイント改善。改善は3か月ぶり。同公庫は「小企業の景況感は一進一退ながら改善傾向にある」としている。

6 / 24 大企業景況感が改善【内閣府】

4-6月期の大企業の景況判断指数は0.9で前期に比べ0.3ポイントと3か月ぶりに上昇した。今後の見通しも上向いているほか、中堅・中小企業でも景況感が改善しており、景気が「踊り場」から抜け出しつつあることを裏付けた。

地域動向

5 / 2 6 県内企業 1 - 3 月期経常益 B S I マイナス【埼玉りそな産業協力財団】

1-3 月期の B S I は経常利益でマイナス 6 と 1 年 3 か月ぶりにマイナスに転落。4 月以降は鉄鋼などが伸びて売上高は回復するが、原料高や価格下落で利益の回復は遅れそうだ。

5 / 3 1 県民相談 1 5 % 減 景気の回復寄与

04 年度の県民相談件数は 23,760 件で前年度比 15.3% 減と大幅に減少した。労政、生活保護関係、外国人県民の相談が減少。景気の回復で経済状況が好転しているためとみられる。

6 / 1 県、最大案件の誘致逃す 東芝 S E D 拠点 姫路へ

東芝とキャノンが共同開発した薄型テレビ用パネル、S E D 量産拠点の候補地が東芝姫路工場に決まった。県と深谷市は東芝深谷工場への誘致を目指し、総額 100 億円程度の財政支援を提示したもようだが実現しなかった。

6 / 1 県内 4 月有効求人倍率 0 . 0 1 ポイント上昇

県内の 4 月の有効求人倍率は 0.85 倍となり、前月比 0.01 ポイント上昇。新規求人数は前年同月比 5.5% 上昇。業種別のすべての産業で増加するなど県内の雇用情勢は回復を続けている。

6 / 2 法人所得 2 年連続増【帝国データバンク大宮支店】

04 年決算の埼玉県内企業の申告所得額は 5,346 億 3,362 万円で前年比 9% 増加。前年実績を上回るのは 2 年連続で過去 10 年間では最高となった。

6 / 2 3 月鉱工業生産指数は 0 . 4 % 低下

3 月の県内鉱工業生産指数は 93.6 で前月に比べて 0.4% 低下。2 か月連続で前月値を下回った。

6 / 2 確定申告書提出 6 年連続で最高

埼玉県の 04 年分の所得税の確定申告書を提出した人数は前年比 2% 増の 119 万 3 千人となり、過去最高を 6 年連続で更新。還付申告は減ったが景気を持ち直しによる申告納税額の増加が寄与。

6 / 3 金融機関の融資情勢 県内中小の 3 2 % 「緩くなった」

中小企業金融公庫の調査によると、県内中小企業の 32% が金融機関の貸出姿勢が緩くなったと回答。設備投資の回復を背景に金融機関が低い金利で融資を増やしているとみられ、今後もこの傾向は続きそうだ。

6 / 7 業況感 7 ポイント上昇 県内企業 4 - 6 月

ぶぎん地域経済研究所がまとめた埼玉県内企業の 4-6 月期の業況判断 B S I は 4 で、1-3 月期から 7 ポイント上昇した。県内企業の業況感は一進一退が続いている。

6 / 1 0 県内倒産 3 件増 2 3 件

5 月の県内企業倒産件数は 23 件で前月比 3 件増。負債総額は 9.9% 増の 23 億 3,500 万円だった。

6 / 1 0 「緩やかに回復」判断を上方修正 関東経済産業局 管内 4 月

4 月の管内景気動向は「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」と 5 か月ぶりに判断を上方修正。鉱工業生産活動が 3 か月ぶりに上昇したことや個人消費が堅調に推移しているため。

6 / 1 4 新卒採用企業の比率 県内 3 年連続増

ぶぎん地域経済研究所による 05 年度新卒者採用について、新卒者を採用した埼玉県内企業の割合は 53% と前年度比 1 ポイント高く、3 年連続で上昇。同研究所は製造業で規模の大きい企業が積極的に新卒者の採用を増やしていると指摘。

6 / 1 4 県の企業誘致 5 月立地 6 件

県が今年 1 月から始めた「企業誘致大作戦」の 5 月分の進捗状況によると、当月の立地件数は 6 件だった。今年度累計では 33 件にのぼる。

6 / 1 5 県内上場 4 8 社 前期経常益 1 8 % 増

県内上場企業の 05 年 3 月期決算によると、外食や非鉄が苦戦したが自動車メーカーや電機が好調であり、48 社合計の連結経常利益は 1,477 億円と前期比 18% 増え、全国的な業績回復を裏付けた。

6 / 1 6 県 6 1 施設に指定管理者

県は「指定管理者制度」について、06 年度以降 61 施設で導入すると発表。管理が容易な 35 施設は業者を公募するが、さいたまスーパーアリーナなどは県が業者を選ぶ「随意指定」とし、全面的な民間開放には時間がかかりそうだ。

6 / 1 7 夏の賞与 2 年連続増【東和銀経済研】

東和銀行地域経済研究所は地盤である群馬県地区と埼玉県地区の取引先企業の今夏ボーナス支給見通しをまとめ、平均支給額見通しは 35 万 2 千円と昨夏より 1 万 3 千円多く、2 年連続の増加で支給率も 1.42 か月と同 0.04 か月増えた。

6 / 1 8 県成長率 1 . 3 % に下方修正

埼玉りそな産業協力財団は 05 年度の県の実質経済成長率が +1.3% になると発表。昨年 12 月時点の予想は同 1.7% だったが、個人消費の伸び悩みや住宅投資の落ち込みが響くと判断し、見通しを下方修正した。

(3) 県内の主な動き

2005年6月現在

平成17年度	S K Iシティ国際Dシネマ映画祭2005 (17年7月16日～17年7月24日) つくばエクスプレス(常磐新線)開業決定 (17年8月24日)
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定(寄居町) J R新宿 - 東武日光・鬼怒川温泉相互直通運転開始 2006年F I B Aバスケットボール世界選手権開催 (18年8月19日～18年9月3日) 高速埼玉新都心線(新都心～第二産業道路)開通予定
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島J C T～久喜白岡J C T開通予定 J R浦和駅東口再開発事業完工予定 大久保浄水場排水処理施設更新事業完工予定 交通博物館がさいたま市に移転・開業予定
平成20年度	全国高等学校総合体育大会開催
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成17年7月4日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 鈴木・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp